

事務事業名	電算システム職員サポート事業					☐ マニフェスト関連		☐ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	総務企画部	所属課	市長公室
施策名	16	行財政改革の推進				所属係	情報広報班	課長名	坂口 和也
基本事業名	53	情報化の推進				担当者名	松本 嘉奈恵	電話番号 (内線)	096-248-1977 1265
予算科目	会計 01	款 02	項 01	目 16	事業	法令根拠			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 18 年度 ~) (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 電算システム(情報系・基幹系)を職員が利用しやすい体制づくりを行う。 (業務の内容) ①電算システム(情報系・基幹系)を利用する全職員が業務を行う際のサポートを行う。 ②各課から代表者を選出し、庁内ネットワーク推進委員会を開催。電子システムの運用についての検討や周知をする。 (予算の内訳) 需用費(消耗品費)、備品購入費						総 投 入 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	
								都道府県支出金	
								地方債	
								その他	
								一般財源	
								事業費計 (A)	0
								正規職員従事人数	
								延べ業務時間	
								人件費計 (B)	0
								トータルコスト(A)+(B)	0

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)

- ・庁内ネットワーク推進委員会
- ・グループウェアなどによる職員への運用方法のお知らせ
- ・職員からの質問への対応

19年度計画(19年度に計画している主な活動)

18年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市職員、嘱託・臨時職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

- ・電算システムに対する使用および利用のレベルアップ。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

IT化により仕事の情報が容易に入手できる

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 庁内ネットワーク推進委員会の開催回数	回
イ 職員へのお知らせ件数	件
ウ 職員からの質問件数	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市職員、嘱託・臨時職員	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア サポート回数の減少	回

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22年度 (最終目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			都道府県支出金	千円								
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円			458	25	25	25	25	
			事業費計 (A)	千円	0	0	458	25	25	25	25	25
	人件費			正規職員従事人数	人			5	4	4	4	4
				延べ業務時間	時間			2,000	1,600	1,400	1,200	1,000
				人件費計 (B)	千円	0	0	7,940	6,352	5,558	4,764	3,970
				トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	8,398	6,377	5,583	4,789	3,995
活動指標	ア	回				3	5	5	5	5		
	イ	件				50	50	50	50	50		
	ウ	件				1500	1000	900	800	600		
対象指標	ア	人				350	350	350	350	350		
	イ											
	ウ											
成果指標	ア	回				-	400	200	200	200		
	イ											
	ウ											
上位成果指標	ア	%										
	イ											
	ウ											

合志市

事務事業名	電算システム職員サポート事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	----------------	-----	-------	-----	------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
業務において、電算システム(パソコンなど)が急速に普及し、職員が業務を効率的に行うことができる体制をつくるため。
平成18年2月の合併で情報電算課を設置した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
現在国をはじめ自治体では、行政サービスにおいて電子化の普及に取り組んでおり、ほとんどの業務がシステム化されている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
・電算システムを利用している職員間でレベルや意識の差がある。
・電算システムの利用について統一してほしい。(人によって使い方が違い、必要なデータを探しにくいなど)

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市(町)の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】 職員が電算システムを効率良く利用できるということは、市民サービスの向上につながるため政策に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市(町)が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】 職員のレベルアップは市が行うべきであるので妥当。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】 電算システムを利用する全職員を対象として繰り返し実施する必要がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 庁内ネットワーク推進委員会の会議の内容および委員の役割を工夫することで、職員への連絡体制の改善を図る。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 サポート体制がなければ、職員がスムーズに業務を行うことができないので、住民サービスが低下する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある ⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 職員からの質問や連絡事項は日々発生し、その対応が必要である。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 主に職員の人件費であるので、庁内ネットワーク推進委員会を利用し、職員への連絡体制を確立することで、個別の質問への対応が減少する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 ⑦と同様。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 電算システムに関する職員のレベルアップは組織全体として取り組むものである。

合志市

事務事業名	電算システム職員サポート事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	----------------	-----	-------	-----	------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

職員へのサポート体制や連絡体制にばらつきがあり、効率的な体制づくりが必要。
庁内ネットワーク推進委員会の役割を見直し、職員が業務をスムーズに行える組織にする。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
☒ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

電算システムに関する職員へのサポートを行うのは、情報電算課職員の役割であるが、分庁方式であるために、電算部署がない庁舎の職員からの質問や要望に対して即対応できないことがある。そのためにも、庁内ネットワーク推進委員会を活用し、全職員が業務を効率良く行うことができる体制をつくる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

職員は個々の業務が忙しく、電算システムのレベルアップに費やす時間がとれない。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
☐ 一部記述不足のところがある
☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
☐ 一部に客観性を欠いたところがある
☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項